

みんなの願いは窓口無料 おすすめ会ニュース 15-10号

2015年5月20日(水)

発行：福祉医療給付制度の改善をすすめる会

<http://www.medical-post.net/fukushi/>

(長野市高田中村276-8：長野県社保協内)

内外の前向きな変化を確信し、窓口無料化実現に向け、新しい県民運動を！

すすめる会 2015年総会 40名参加で開催



すすめる会は、5月16日(土)午後 長野市の高校会館にて2015年度の総会を加盟団体等から40名の参加でひらかれました。

総会は、原副会長の開会挨拶(和田会長診療の都合で欠席)のあと、記念講演会が開かれました。講師は、石川県社保協の寺越さんで、「石川県における子ども医療費窓口無料化実現の経過・特徴について」の内容でした。(写真)

以下、講演の概要です。

石川県谷本正憲知事は「子どもの医療費助成制度を現物給付に改善してほしい」という県民の切実な願いを、「現物給付にすると医療費が増える」「窓口でお金を払わないので医療費助成制度のありがたさがわからなくなる」として拒否してきました。ところが2014年9月、県議会で自民党の県議の質問に「国民健康保険の国庫負担の減額措置を受け入れてでも現物給付を希望する市や町については、その市町の意向に沿って対応するというを具体的に検討していく必要がある。」という答弁を行いました。その答弁を皮切りに、子どもの医療費助成制度は、償還払いから現物給付化にする扉が開かれました。

その結果、2014年11月より輪島市、2015年4月能美市、7月金沢市、10月小松市・加賀市・白山市・宝達志水町、2016年1月かほく市が子どもの医療費を窓口無料化することになりました。現物給付化をした輪島市・能美市では、子どもが病気になったら安心して受診できるようになり子育て家庭に大変喜ばれています。

県知事の重い扉を開けた力は、何か？

県社保協、新しい県政をつくる県民の会(以下「県民の会」という。)、新日本婦人の会は、共同してこの20年間、石川県に「子どもの医療費助成制度で持ち合わせの心配がいない現物給付化を」と要望してきました。しかし、石川県は「現物給付にすると医療費が増え、県の負担も増える。」「現物給付を求める声や意見は県内の市町や議会からあがってきていない」として「現物給付化を求める県民の願い」に背を向けてきました。

こうした中で、石川県社保協は県保険医協会と共同して各地区医師会に協力要請し、地方議会への4請願を行い、同時に市長・町長から県知事に意見をあげるように働きかけました。その結果、市町議会からは84%の議会から「現物給付化することを求める意見書」が県に届けられました。さらに金沢市長・小松市長・能美市長が石川県に出向いて「子どもの医療費を窓口無料化しよう」意見をあげ、他の市長・町長も市長会・町村会を通して意見が上がるようになりました。

大詰め段階で、2002年の健保3割負担阻止運動で協力関係を築いた県医師会に申し入れたところ、県議会最大与党の自民党県議団が紹介議員となり、県医師会が2011年3月県議会に提出した請願書が採択されました。その後、同年6月県保険医協会の請願・採択、2012年6月県社保協の請願・採択など4回の県議会採択となりました。しかし谷本県知事は依怙地になってなかなか動きませんでした。ところが、輪島市が、県の冷たいペナルティを受けてでも、単独事業で、

子どもの医療費の現物給付化を実施しました。それを契機に事態は大きく動き、県知事答弁が変更を余儀なくされ、現物給付化に向けての重い扉は開けられたのです。

この重要な成果の要因は、何か？

子どもの医療費助成制度の大きな改善の力は、「子どもは社会の宝」「子どものいのちや健康が家庭環境によって左右されてはいけない」という点で、行政・議会・市民団体が一致したことです。

自公政権の構造改革政治によって、貧困と格差が広がり、とりわけ子どもの貧困が広がってきました。少子化・貧困化が同時進行する中で、「せめて子どもの貧困を克服する施策を進めるべきだ」という一致点が広がったのではないのでしょうか。そうした子どものいのちを守る共同の願い・取り組みを背景にして、社保協・県民の会・新婦人・共産党などの粘り強い運動が励まされて、実を結ぶことになったのです。子どもの医療費助成制度の大きな改善は、各分野で広がっている一致点での共同の成果のひとつです。そしてこの共同の取り組みは未来につながる共同です。

2015年度は、窓口無料化実現に向けた正念場の年。この間の前向きな変化を確信に、旺盛な活動で窓口無料化実現の展望をつくろう。



記念講演会のあと、年次総会が開かれました。冒頭、日本共産党長野県議団を代表して、山口典久新県議から激励の挨拶を受けました。そのあと、湯浅事務局長から2014年度経過報告、2015年度活動方針、2014年度決算、2015年度予算案が提案されました。また、宮沢事務局次長から新役員の提案され、それぞれの報告や提案等を受け討論・活動報告がされました。5名の方の発言のあと、諸提案の採決がされ、確認されました。最後、高橋副会

長の閉会の挨拶があり、総会を終了しました。

総会で承認された2015年度活動計画は以下の内容です。

＜2015年度の活動の基本方針＞

この間活動によって作り出された前向きな変化を窓口無料化実現に向けた絶好の機会と捉え、2015年度は、さらに旺盛な活動を展開し、実現への展望をつくり出す年度にしましょう。

＜窓口無料化を求める切実な声を可視化させる活動の展開しましょう＞

こうした前向きの変化がある状況の中で、改めて「窓口無料化」が如何に切実な声なのか、可視化させていく活動は重要な課題です。求める声、生活実感、医療費負担の大変さなどを「数値化」「文書化」し、世論喚起の資料にしていきましょう。

- (1) 医療費モニター制度の確立・普及と活用について
- (2) 各種実態調査等も行い、「窓口無料化」の必要性・切実性を訴えましょう。
- (3) こうした「声」「実態調査」などをマスコミ等に提供し、宣伝していきましょう。

＜各関係諸団体を始め多くの県民との懇談運動を展開しましょう＞

- (1) 医師会等医療関係団体・個人との懇談を重視しましょう。
- (2) 子育て関係団体、障がい関係団体・個人との懇談 その他

＜新県議会の会派・議員への個別懇談を重視しましょう＞

- ① 県議会の新しい変化に対応した県会議員の全会派、議員との個別懇談を追求し、選挙公約者には、その公約実現を迫り、態度不明者（回答未回答者）には賛同を広げていきましょう。
- ② 新県議会の状況を踏まえ、必要な時期に議会請願を検討しましょう。

＜市町村理事者及び市町村議会への働きかけを行いましょよう＞

＜国保ペナルティー中止問題での国会議員への働きかけ＞

＜ニュースの定期発行、ホームページの充実、SNSの活用について＞